

平成26年度決算のあらまし

平成26年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします

1. 一般会計

平成26年度の伯耆町一般会計決算は、前年度決算額に対して、歳入では7億9,938万円、歳出では6億2,578万円の減額となりました。

26年度は、防災体制強化のため耐震性貯水槽の設置などをはじめ、清掃センター延命化、町民の森整備、日光地区の交流拠点として旧日光保育所の整備についても完了し、懸案であった諸課題の解消を図ることができました。

また、伯耆町誕生から10周年を迎え、記念式典や関係事業の開催や、学校施設の耐震化等改修を引き続けたうえで、将来の財政負担に備えて基金への積立や借入金の一部繰上返済を行いました。

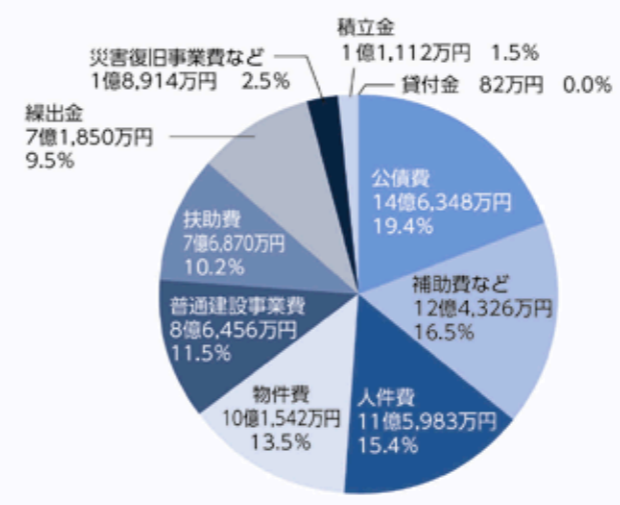
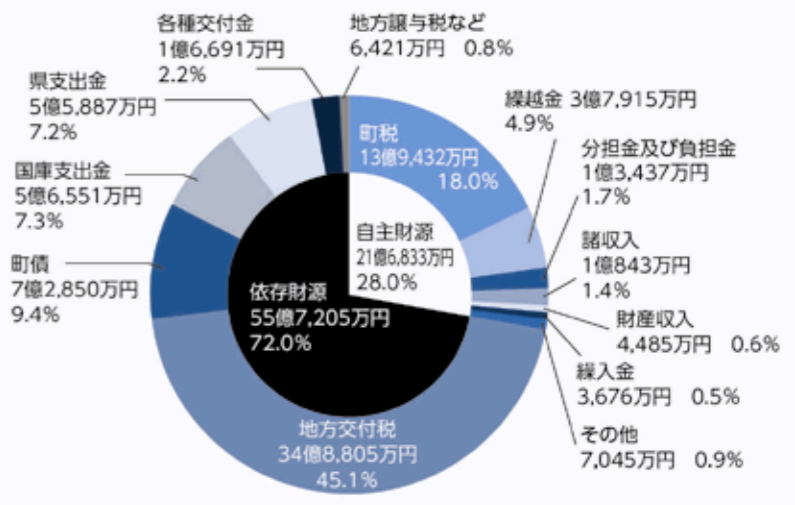
そのほか、健康ポイント対象事業の拡大などによる更なる自発的な健康づくりへの誘引や予防事業として、ゆうあいパルプールの活用、子育て支援として学校給食費の補助などを実施しました。

歳入（収入）総額
77億4,038万円
(平成25年度に比べ9.4%減)

- 【主な特徴】
- 増えたもの**
- 個人・法人町民税、たばこ税などの増収により町税が17億8,800万円増加
 - 各種交付金のうち、地方消費税交付金が2億3,233万円増加
 - 災害復旧事業補助金、国土調査事業補助金などの増加により、都道府県支出金が7,500万円増加
- 減ったもの**
- 国の経済対策交付金、学校環境改善交付金などの減額により国庫支出金が2億2,539万円減少
 - 普通建設事業費の減少に伴い、町債が2億7,600万円減少
 - 土地開発公社解散に伴い、貸付金元利収入が3億1,876万円減少

歳出（支出）総額
75億3,483万円
(平成25年度に比べ7.7%減)

- 【主な特徴】
- 増えたもの**
- 生活保護費や臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金の増加により、扶助費が7,506万円増加
 - 前年度中のゲリラ豪雨などの災害復旧について、繰越事業として実施したため、災害復旧費が6億9,955万円増加
 - 将来の負担に備え繰上返済を行ったため、公債費が2億1,074万円増加
- 減ったもの**
- 普通建設事業費が7億3,471万円減少
 - 土地開発公社解散により、貸付金が3億1,937万円減少
 - 積立金が1億8,699万円減少



目的別の支出額と主な事業

※1人当たりの金額は、27年3月末現在の人口113,988人で割った額

総務費 10億8,572万円 (1人当たり9.5万円)

- 町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙などに関する経費
- 町民の森整備事業
- 日光保育所利活用整備事業
- 町制施行10周年記念事業
- 財政調整基金積立金

民生費 18億8,521万円 (1人当たり16.5万円)

- 児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費
- 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金
- 障害者福祉費
- 介護保険事業費（広域連合負担金など）
- 保育所費
- 生活保護費

衛生費 6億6,561万円 (1人当たり5.8万円)

- 健康診断、環境対策、ごみ処理などに関する経費
- ごみ処理関連事業
- 基本健診、がん検診など
- 予防接種事業（法定、任意、インフルエンザ）

農林水産業費 6億9,058万円 (1人当たり6.1万円)

- 農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費
- 中山間地域等直接支払交付金事業
- 畜産業費
- 有害鳥獣駆除事業
- 地籍調査事業

商工費 6,908万円 (1人当たり0.6万円)

- 商工業、観光の振興に関する経費
- 観光地魅力づくり事業（榎水高原周辺整備など）

土木費 3億8,044万円 (1人当たり2.7万円)

- 道路の整備などに関する経費
- 道路管理・町道改良単独補助事業
- 町道岸本4号線改良事業
- 町道岸本4号線改良事業

消防費 2億3,962万円 (1人当たり2.1万円)

- 消防団活動、防災対策などに関する経費
- 耐震性貯水槽設置事業（福岡、須藤）
- 防災体制整備事業（ライプカメラ設置など）

教育費 8億8,424万円 (1人当たり7.8万円)

- 学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費
- 耐震等改修事業（溝口中学校校舎・岸本中学校体育館）
- 少人数学級実施事業（小・中学校）
- 学校給食費補助（小・中学校）

災害復旧費 1億4,925万円 (1人当たり1.3万円)

- 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 農地・農業用施設災害復旧事業
- 道路橋梁災害復旧事業

公債費 14億6,348万円 (1人当たり12.8万円)

- 借入返済に要した経費
- 通常返済額
- 繰上返済額

一般会計収支

区分	歳入額①	歳出額②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③-④)	単年度収支⑥ (ア)-(イ)
平成26年度 (A)	77億4,038万円	75億3,483万円	2億555万円	505万円	(ア)2億50万円	△7,643万円
平成25年度 (B)	85億3,976万円	81億6,061万円	3億7,915万円	1億222万円	(イ)2億7,693万円	△6,406万円
増減 (A)-(B)	△7億9,938万円	△6億2,578万円	△1億7,360万円	△9,717万円	△7,643万円	△1,237万円